

関西経済レポート

(2019年11月)

～輸出・生産の弱さが続くものの、内需が下支えとなり底堅く推移～

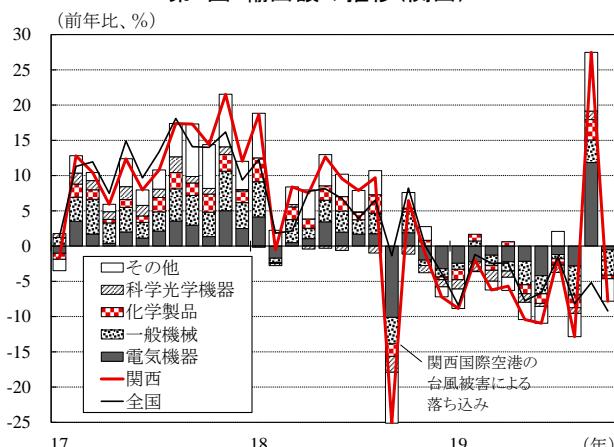
【足元の経済情勢と当面の見通し】

- ✧ 関西経済は依然輸出・生産の弱さが続くものの、内需が下支えとなり底堅く推移している。企業部門では、製造業が中国経済の減速等により停滞しているが、足元では輸出・生産に下げ止まりの兆しもみられる。設備投資も伸びが一服しているが、高水準を維持している。家計部門では、雇用面では労働需給が総じて引き締まっている。個人消費は一進一退の展開だが、9月は消費増税前の駆け込み需要がみられた。先行きについては、海外の政治・政策面での不透明感が引き続き高いなか、海外経済のさらなる減速や円高の急速な進行等のリスクに注意を要する。
- 鉱工業生産は、9月に前月比+3.6%と2カ月ぶりに増加した。電気・情報通信機械工業が同▲8.9%と減少した一方、生産用機械工業が同+24.2%、電子部品・デバイス工業が同+8.6%と増加した。四半期ベースでは7-9月期に前期比+2.2%と3四半期ぶりに増加する等、下げ止まりの兆しもみられる。
- 輸出額（円ベース）は、10月に前年比▲7.8%と2カ月ぶりに減少した。一般機械が同▲15.7%、輸送用機器も同▲20.1%と二桁の減少幅となる等低迷する一方、電気機器は同▲1.9%の減少に止まった。
- 設備投資（資本金10億円以上の大企業、ソフトウェアを含む）は、4-6月期に前年比▲3.1%と11四半期ぶりに減少した。但し、前年に大幅に増加した反動という側面もあり、水準は引き続き高めを維持している。
- 雇用面は、9月の有効求人倍率が1.59倍と前月から横ばいで推移した。本年4月をピークとして低下傾向にあるが、労働需給は総じて引き締まっていると判断される。
- 個人消費は、9月の百貨店・スーパー販売額が前年比+13.7%と増加した。消費増税前の駆け込み需要により、身の回り品が同+36.6%、衣料品も同+22.9%と大幅に増加した。
- 住宅投資は、9月の住宅着工が前年比▲5.5%と2カ月連続で減少した。貸家が同▲22.8%と大幅に減少したのが足を引っ張った。一方、10月のマンション契約率は73.8%と、5カ月連続で好不調の目安とされる70%を上回った。
- インバウンド消費は、9月の百貨店免税売上高が前年比+30.6%と8カ月連続で増加した。関西国際空港の外国人入国者数は10月に同+0.3%と13カ月連続で増加した。

【トピックス】関西の輸出動向～電気機器に下げ止まりの動き

10月の関西の輸出額は前年比▲7.8%と2カ月ぶりに減少した（第1図）。9月の特別要因（前年の関西国際空港の台風被害による落ち込みからの反動増）を除けば、2018年11月より前年比減少が続いている。一方、輸出額水準を示す実質輸出の動きをみると、本年半ば以降は振れを伴いながらも、基調としては下げ止まりつつある（第2図）。

第1図：輸出額の推移（関西）



(資料) 大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：実質輸出の推移



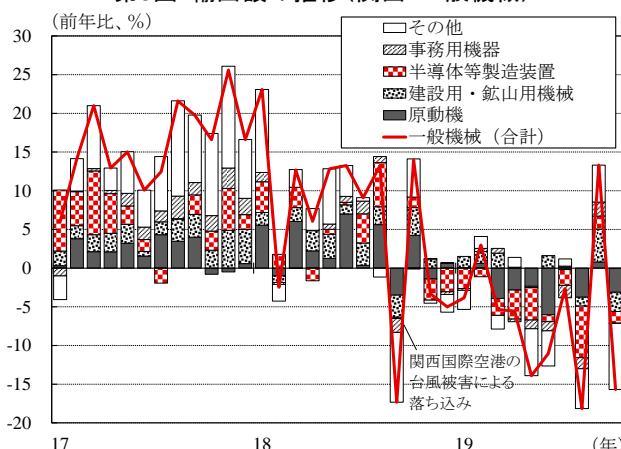
(注) 実質輸出は名目輸出金額を企業物価で除して算出。

(資料) 日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

品目別にみると、関西の主要輸出品である一般機械は10月に前年比▲15.7%と二桁の減少幅となっており、中国向け（同▲28.0%）を中心に設備投資需要が停滞している（第3図）。また、関西では相対的に輸出額が小さいものの、輸送用機器が同▲20.1%と大幅に減少しており、世界的な自動車販売低迷の影響が窺われる。

他方、同じく主要輸出品である電気機器は10月に同▲1.9%と、減少幅は縮小しつつある（第4図）。とりわけ半導体等電子部品は同+21.5%（うちNIEs向け：同+43.7%、ASEAN向け：同+33.1%、中国向け：同+2.7%）と増加しており、単月の動きではあるものの、グローバルな半導体サイクルの調整が一巡しつつあることが示唆される。

第3図：輸出額の推移（関西・一般機械）



(資料) 大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第4図：輸出額の推移（関西・電気機器）



(資料) 大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

先行きについては、世界的な製造業の停滞や中国経済の減速に伴う外需の下押しが当面は続くと予想される。一方、関西の主要品目である電気機器輸出が下げ止まりつつあることは好材料といえる。2020 年にかけて 5G 等の需要拡大も見込まれることを踏まえると、関西の輸出は来年にかけて緩やかに持ち直す姿が期待される。

(令和元年 11 月 29 日 吉村 晃 akira_2_yoshimura@mufg.jp)

【日銀短観】

業況判断DI（9月調査）は5%ポイントと、前回調査比▲4%ポイントの悪化。

業況判断DIの推移



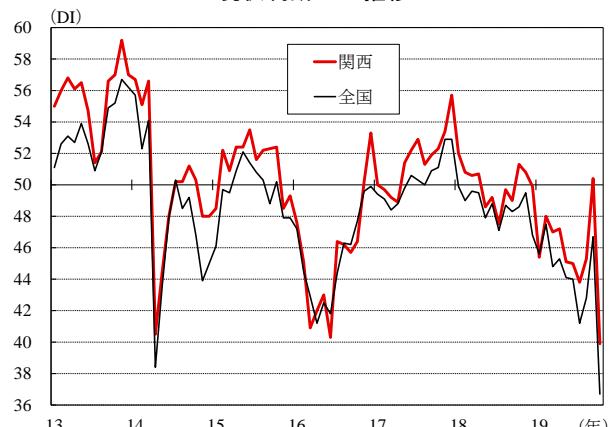
(注)全産業・全規模ベース。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【景気ウォッチャー調査】

現状判断DI（10月）は前月比▲10.5ポイントと、2カ月ぶりの低下。

現状判断DIの推移

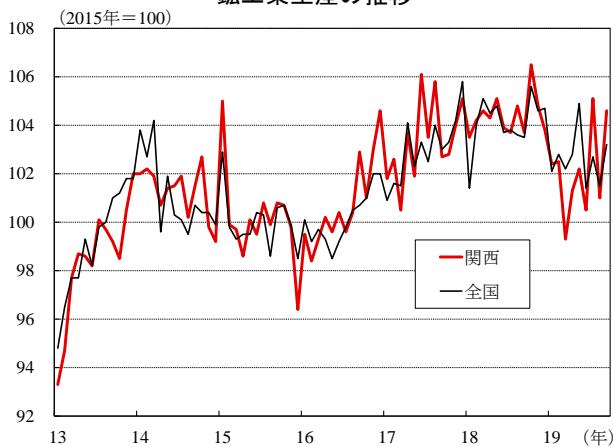


(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【生産①】

鉱工業生産指数（9月）は前月比+3.6%と2カ月ぶりの上昇。

鉱工業生産の推移



(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【生産②】

9月は生産用機械が前月比+24.2%と大幅に上昇、電気・情報通信機械は同▲8.9%と低下。

鉱工業生産の推移(関西)

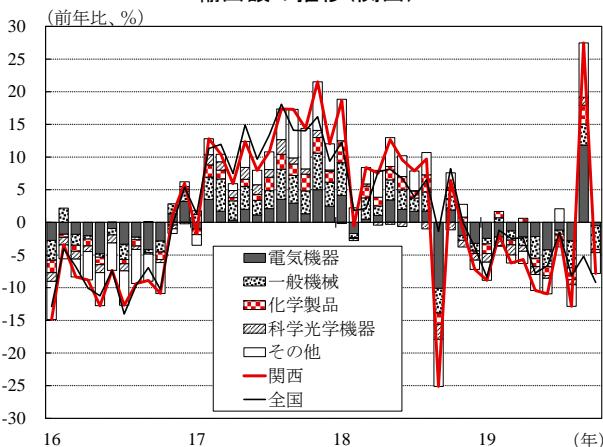


(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【輸出】

輸出額（10月、円ベース）は前年比▲7.8%と9月を除けば12カ月連続の減少。

輸出額の推移(関西)

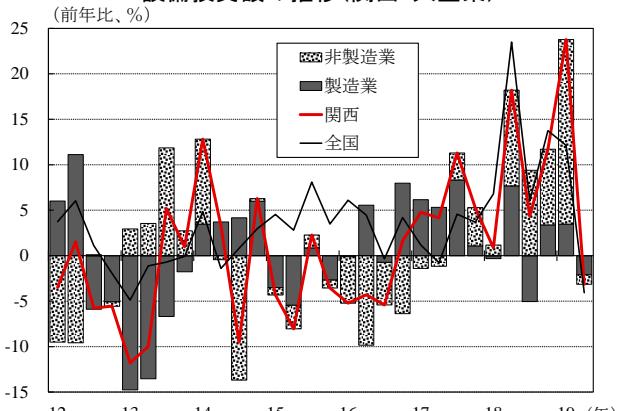


(資料)大阪税關統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【設備投資】

設備投資額（4-6月期）は前年比▲3.1%と11四半期ぶりの減少。

設備投資額の推移(関西・大企業)



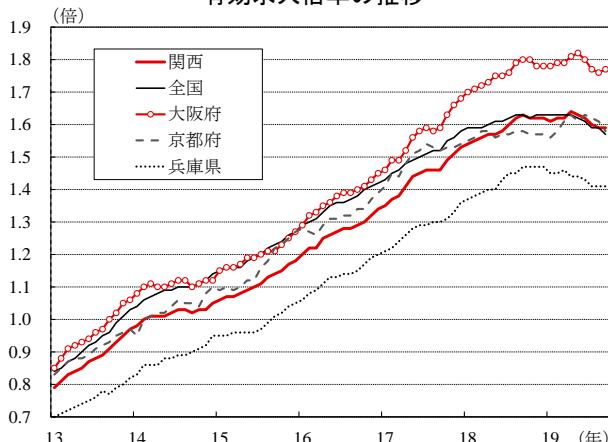
(注)資本金10億円以上、含むソフトウェア。

(資料)近畿財務局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【雇用】

有効求人倍率（9月）は1.59倍と、前月から横ばいで推移。

有効求人倍率の推移

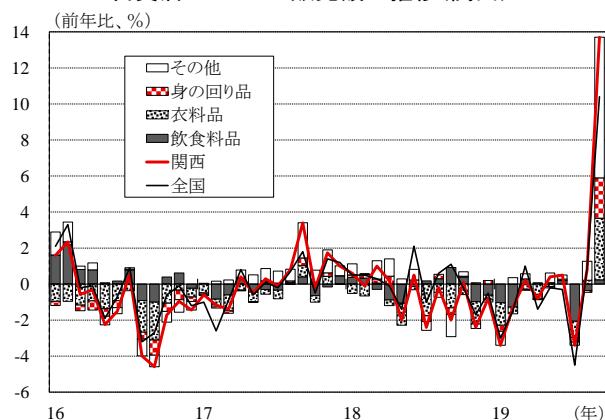


(資料)厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【個人消費】

百貨店・スーパー販売額（9月）は前年比+13.7%と2カ月連続の増加。

百貨店・スーパー販売額の推移(関西)



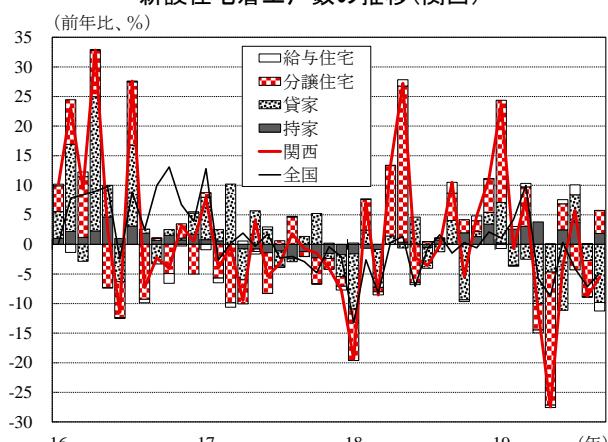
(注)「関西」は福井を含む2府5県。

(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【住宅投資】

新設住宅着工戸数（9月）は前年比▲5.5%と2カ月連続の減少。

新設住宅着工戸数の推移(関西)

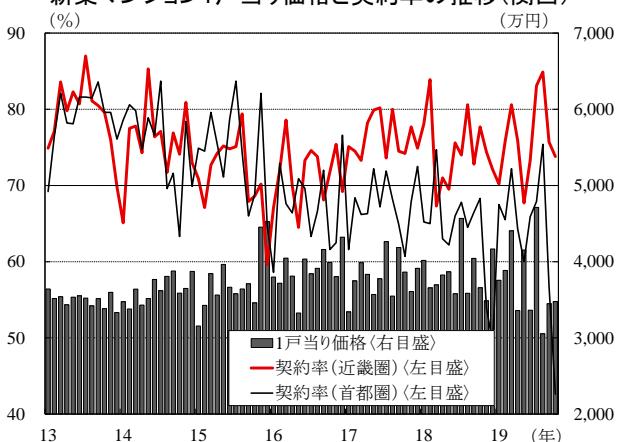


(資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【マンション販売】

契約率（10月）は73.8%と、5カ月連続で好不調の目安とされる70%を上回った。

新築マンション1戸当たり価格と契約率の推移(関西)



(資料)不動産経済研究所統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【百貨店免税売上高】

百貨店免税売上高（9月）は前年比+30.6%と8カ月連続の増加。

百貨店免税売上高の推移(関西)



(注)「関西」は大阪、京都、神戸の百貨店における消費税免税物品の購入額。

(資料)日本銀行大阪支店及び日本百貨店協会統計より

三菱UFJ銀行経済調査室作成

【外国人入国者数】

関西国際空港の外国人入国者数（10月）は前年比+0.3%と13カ月連続の増加。

外国人入国者数の推移(関西国際空港)



(資料)法務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

関西経済主要指標一覧

			2017 年度	2018 年度	2019 年度	2019年			2019年					
景況感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	-	12	9	5	-	-	-	-	-	-
		全国	-	-	-	12	10	8	-	-	-	-	-	-
	景気ウォッチャー調査 (現状判断DI) 季節調整値	関西	52.0	48.9	-	46.8	45.8	46.5	45.1	45.0	43.8	45.3	50.4	39.9
		全国	50.5	47.8	-	46.0	44.5	43.6	44.1	44.0	41.2	42.8	46.7	36.7
生産・在庫	鉱工業生産 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比%	関西	2.6	▲ 0.3	-	▲ 3.5	▲ 0.1	2.2	0.9	▲ 1.7	4.6	▲ 3.9	3.6	-
		全国	2.9	0.3	-	▲ 2.5	0.7	▲ 0.5	2.0	▲ 3.3	1.3	▲ 1.2	1.7	-
	在庫(※) 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比% 年度、四半期は期末値	関西	6.2	▲ 0.2	-	1.7	3.1	▲ 2.8	▲ 1.0	4.0	0.0	0.7	▲ 3.4	-
		全国	5.1	0.2	-	0.9	0.9	▲ 1.7	0.5	0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 1.4	-
		関西	5.1	0.2	-	0.2	3.0	0.9	1.5	3.0	2.5	2.6	0.9	-
貿易	輸出金額(円ベース) 前年比%	関西	11.9	▲ 0.1	-	▲ 5.7	▲ 9.0	▲ 1.2	▲ 10.4	▲ 10.9	▲ 1.7	▲ 12.9	27.5	▲ 7.8
		全国	10.8	1.9	-	▲ 3.9	▲ 5.6	▲ 5.4	▲ 7.8	▲ 6.6	▲ 1.5	▲ 8.2	▲ 5.2	▲ 9.2
	輸入金額(円ベース) 前年比%	関西	13.1	2.3	-	▲ 3.5	▲ 5.4	3.3	▲ 5.1	▲ 13.8	▲ 0.6	▲ 10.5	30.2	▲ 13.9
		全国	13.7	7.2	-	▲ 2.0	▲ 0.5	▲ 3.0	▲ 1.4	▲ 5.2	▲ 1.1	▲ 11.9	▲ 1.5	▲ 14.8
設備投資	日銀短観 ソフトウェア・研究開発を含む、 全規模・全産業、前年度比%	関西	5.9	6.9	7.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		全国	4.6	5.1	5.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	法人企業統計 ソフトウェアを含む、 資本金10億円以上、前年比%	関西	-	-	-	23.8	▲ 3.1	-	-	-	-	-	-	-
		全国	-	-	-	12.1	▲ 4.1	-	-	-	-	-	-	-
雇用	完全失業率 年度、四半期:原数値 月次:季節調整値、%	関西	2.9	2.8	-	2.7	2.8	2.5	2.8	2.7	2.5	2.1	2.4	-
		全国	2.7	2.4	-	2.4	2.4	2.3	2.4	2.3	2.2	2.2	2.4	-
		関西	15	12	-	8	7	21	13	24	19	22	22	-
	雇用者数 前年比、万人	全国	84	107	-	78	63	68	62	83	81	72	51	-
		関西	1.49	1.61	-	1.62	1.63	1.60	1.63	1.62	1.60	1.59	1.59	-
個人消費	有効求人倍率 季節調整値、倍	全国	1.54	1.62	-	1.63	1.62	1.58	1.62	1.61	1.59	1.59	1.57	-
		関西	▲ 0.3	0.9	-	1.6	3.0	0.3	6.5	▲ 1.0	▲ 5.5	▲ 0.1	6.7	-
	名目消費支出額 (家計調査ベース) 二人以上の世帯、前年比%	全国	1.3	1.6	-	2.4	4.2	4.5	7.0	3.5	1.6	1.3	10.8	-
		関西	0.7	▲ 1.2	-	▲ 1.6	0.0	3.3	0.4	0.5	▲ 3.4	0.8	13.7	-
	百貨店・スーパー販売額(※) 全店ベース、前年比%	全国	0.5	▲ 0.4	-	▲ 1.2	▲ 0.6	2.0	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 4.5	0.9	10.4	-
		関西	43.3	42.4	-	40.8	39.5	36.9	39.5	39.0	38.2	36.9	35.7	36.1
		全国	44.0	42.8	-	41.2	39.5	37.0	39.5	38.9	37.9	37.2	35.9	36.3
住宅投資	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	▲ 4.1	6.6	-	9.4	▲ 14.8	▲ 2.8	▲ 27.5	▲ 3.6	5.7	▲ 8.8	▲ 5.5	-
		全国	▲ 2.8	0.7	-	5.2	▲ 4.7	▲ 5.4	▲ 8.7	0.3	▲ 4.1	▲ 7.1	▲ 4.9	-
	マンション発売戸数 前年比%	近畿圏	8.1	1.2	-	▲ 18.9	▲ 15.6	▲ 4.5	▲ 6.2	23.9	18.1	▲ 2.7	▲ 24.4	▲ 28.4
倒産	企業倒産件数 前年比%	首都圏	1.1	▲ 0.5	-	▲ 6.1	▲ 21.1	▲ 22.3	▲ 10.4	▲ 15.0	▲ 35.3	21.1	▲ 30.0	▲ 29.5
		関西	7.0	▲ 6.4	-	▲ 6.7	▲ 5.1	15.1	▲ 10.0	▲ 3.9	7.7	8.6	33.9	11.0
		全国	▲ 0.2	▲ 3.1	-	▲ 6.1	▲ 1.6	8.2	▲ 9.4	6.4	14.2	▲ 2.3	13.0	6.8

(注)1.「関西」は、特に指定のない限り2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。指標を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一。(※)は福井県を含む2府5県。

2. 日銀短観の設備投資額は、2017年度・2018年度は実績、2019年度は計画。

3. 関西の完全失業率(月次)は当室にて季節調整。

4. 名目消費支出額(家計調査)前年比は、調査方法の変更の影響による変動を調整していない。

(資料)日本銀行大阪支店、日本銀行、内閣府、近畿経済産業局、経済産業省、大阪税關、財務省、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、不動産経済研究所、東京商工リサーチ資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室（大阪）

吉村 晃 akira_2_yoshimura@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。